

参考

【 概 要 】

平成22年度 民間住宅ローン利用者の実態調査
【フラット35利用者編】（第2回）

1. 調査の概要

調査対象期間(平成22年7月～平成22年10月)に民間住宅ローンを借入した方を対象とし、利用した住宅ローンの金利タイプ別や住宅ローン選びに関する事項について、インターネットによるアンケート調査(10/14～10/31)を実施し、そのうちフラット35利用者169件について集計を行ったものである。

回答数:169件

2. 調査結果の主なポイント

(1) フラット35を知るきっかけは、住宅・販売事業者が第1位

- ・ フラット35を知るきっかけは、「住宅・販売事業者」が前回調査の23.6%から35.5%と増加し最も影響が大きい。「インターネット」は23.1%と前回調査の1位(28.0%)から2位に後退した。フラット35以外の住宅ローンを利用された方の回答との比較では、「インターネット」に加えて「新聞記事」「住宅情報誌」「雑誌」「テレビ」等の各種メディアの影響が引き続き大きい。<p2>
- ・ フラット35の利用を決定するに際しても、「住宅・販売事業者」が前回調査21.1%から32.0%と増加し最も影響が大きい。次いで、「インターネット」が16.6%と前回調査の18.6%からは減少。フラット35以外の住宅ローンを利用された方の回答との比較では、「インターネット」に加えて「新聞記事」「住宅情報誌」等のメディアの影響が大きい。<p3>

(2) 住宅関連の情報を幅広く調べた方は、フラット35を利用している

- ・ インターネットで住宅ローンに関する情報に加えて、「住宅取得に関する補助金等各種優遇策」「住宅取得に関する税制」と幅広く情報を収集された方は、フラット35を利用されている。<p4>

(3) フラット35を利用した理由は、「金利が低い」

- ・ フラット35を利用した理由は、「金利が低い」が前回調査の46.6%から52.1%と増加し最も多い。次いで「金利上昇に備えて将来の返済額を確定」が47.9%、「フラット35Sを利用したい」が前回調査の30.4%から42.6%と増加し上位3位を占めている。国の経済対策に基づく、フラット35S(優良住宅取得支援制度)の金利引下げ幅拡大(▲0.3%→▲1.0%)の効果が浸透してきている。

<p5>